

市町村子ども家庭相談対応 マニュアル（概要版）

（要保護児童対策地域協議会構成機関用）

－令和 6 年 1 2 月－

高知県中央児童相談所

高知県幡多児童相談所

【目次】

第1章	子どもの権利擁護と倫理	1
1	子どもの権利	
2	子ども家庭福祉に関する法令及び制度	
第2章	子ども虐待対応	2
1	子ども虐待の定義	
2	子ども虐待としつけの違い	
3	子ども虐待の程度と対応	
第3章	要保護児童対策地域協議会	7
1	要保護児童対策地域協議会とは	
2	要保護児童対策地域協議会の意義	
3	要保護児童対策地域協議会の運営	
4	要保護児童対策地域協議会の構造と業務	
5	要保護児童対策調整機関と調整担当	
6	関係機関の特徴と役割	
第4章	子ども家庭相談体制	16
第1節	子ども家庭相談援助制度及び実施体制	17
1	子ども家庭相談における市町村の役割	
2	子ども家庭相談の種別及び主な内容	
3	子ども家庭相談・通告対応の流れ	
第2節	こども家庭センターの設置と業務	22
第3節	児童相談所の役割と連携	24
1	児童相談所の基本的機能	
2	児童相談所の権限と虐待対応における限界	
第5章	子ども虐待予防	26
第1節	子ども虐待の要因	26
第2節	虐待発生予防への取組	27
1	こども家庭センター（児童福祉機能）の役割	
2	こども家庭センター（母子保健機能）の役割	
3	関係事業等	
4	要保護児童対策地域協議会を活用した連携（子ども家庭相談担当部署の動き）	
《資料》		
	○児童福祉法的主要改正	32
	○ジェノグラム	34

1 子どもの権利

子どもの権利は、子どもの人権と同じ意味であり、義務や子どもの責任能力とは無関係に擁護されるべきものです。子どもは権利の主体として捉え、子どもの意見を尊重し、子どもの最善の利益が優先して考慮されなければなりません。

平成元年に国連総会で採択され、国際条約のひとつとして「児童の権利に関する条約（以下、「子どもの権利条約」という。）」が制定され、日本は平成6年に批准しています。

子どもの権利条約には、「締結国は、この条約において認められる権利の実現のため、全ての適当な立法措置、行政措置その他の措置を講ずる（第4条）。」とされています。

子どもの権利条約では、「子どもの意見の尊重」、「子どもの最善の利益」、「生命、生存及び発達に対する権利」、「差別の禁止」の4つを大きな柱としています。

2 子ども家庭福祉に関する法令及び制度

児童福祉法は昭和22年に制定され、平成28年に成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（以下、「平成28年児童福祉法等改正法」という。）で、先述の子どもの権利条約の精神にのっとり、児童福祉の理念として「子どもの権利保障と社会の責任」を明確にしました。

児童福祉法においては、子どもが心身ともに健やかに育成されることについては、保護者に一次的責任があるものの、国及び地方公共団体は保護者と共に責任を負うとされています。

また、家庭養育の原則として、子どもが家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならないとされています。

関係法律

「児童福祉法」、「民法」、「少年法」、「児童虐待の防止等に関する法律（以下、虐待防止法）」、
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」
「児童買春、児童ポルノに関わる禁止行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」

関係通知

「こども家庭センターガイドライン」ーこども家庭庁ー
「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」ー厚生労働省ー
「子ども虐待対応の手引き」ーこども家庭庁ー

第2章 子ども虐待対応

子ども虐待とは

子ども虐待は、子どもの心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与えるとともに、次の世代に引き継がれるおそれもあるものであり、子どもに対する最も重大な権利侵害です。

子ども虐待は、家庭内におけるしつけとは明確に異なり、親権によって正当化されるものではありません。

保護者の中には、自らの暴行や体罰などの行為をしつけであると主張する場合がありますが、これらの行為は子どもにとって効果がないばかりか悪影響をもたらすものであり、不適切な行為です。

MEMO 『子ども虐待はどこの家庭でも起こりうる社会問題です』

子ども虐待は、新しい社会現象ではなく、いつの時代も身近な大人からの暴力に苦しむ子どもはいました。

子どもの人権に関する認識の欠如から、親が子どもを叩いたり罵ったりしても、それは「しつけ」であり「他人の家には口を出さない」ことや、子ども虐待は特別な問題を抱える家庭や、特別な親が引き起こす特殊な問題とされていた社会認識がありました。

近年の虐待による死亡事例の頻発、社会の子どもの人権に関する認識や、啓発活動等で、これまでは子ども虐待として把握されなかった面前DVなどの事例も、相談・通告が行われるようになりました。

1 子ども虐待の定義

子ども虐待は、児童虐待防止法第2条に、「保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。以下同じ。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう。以下同じ。）について行う次に掲げる行為をいう。」と規定されています。

①身体的虐待

児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること

②性的虐待

児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること

③ネグレクト

児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による前二号又は次号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること

④心理的虐待

児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと

POINT

- ・子ども虐待はいくつかのタイプに分けられ、いずれにおいても子どもの心身に深刻な影響をもたらすものです。
- ・多くの事例においては、いくつかのタイプの虐待が複合していることに注意が必要です。

【四つの行為類型の具体例】

虐待の種別	具体例
身体的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・打撲傷、あざ（内出血）、骨折 ・頭蓋内出血などの頭部外傷 ・内臓損傷 ・刺傷 ・たばこなどによる火傷などの外傷を生じるような行為 ・首を絞める、殴る、蹴る、叩く、投げ落とす。 ・激しく揺さぶる。 ・熱湯をかける、布団蒸しにする。 ・溺れさせる、逆さ吊りにする。 ・異物を飲ませる、食事を与えない。 ・戸外に締め込め、縄などにより一室に拘束するなどの行為 ・意図的に子どもを病気にさせる。等
性的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの性交、性的行為（教唆を含む。） ・子どもの性器を触る又は子どもに性器を触らせるなどの性的行為（教唆を含む。） ・子どもに性器や性交を見せる。 ・子どもをポルノグラフィーの被写体などにする。等
ネグレクト	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健康・安全への配慮を怠っているなど 例） ・重大な病気になっても病院に連れて行かない。 ・乳幼児を家に残したまま外出する。 保護者がパチンコに熱中したり、買い物をしたりするなどの間、乳幼児等の低年齢の子どもを自動車の中に放置し熱中症で子どもが死亡したり、誘拐されたり、乳幼児等の低年齢の子どもだけを家に残したために火災で子どもが焼死したりする事件も、ネグレクトという虐待の結果であることに留意すべきです。 ・子どもの意思に反して学校等に登校させない。 ・子どもが学校等に登校するように促すなどの子どもに教育を保障する努力をしない。 ・子どもにとって必要な情緒的欲求に応えていない（愛情遮断など）。 ・食事、衣服、住居などが極端に不適切で、健康状態を損なうほどの無関心・怠慢等 例） ・適切な食事を与えない。 ・下着など長期間ひどく不潔なままにする。 ・極端に不潔な環境の中で生活をさせる。等 ・子どもを遺棄したり、置き去りにしたりする。 ・祖父母、きょうだい、保護者の恋人などの同居人や自宅に出入りする第三者が身体虐待、性的虐待又は心理的虐待に掲げる行為をしているにもかかわらず、それを放置する。等
心理的虐待	<ul style="list-style-type: none"> ・言葉による脅かし、脅迫 ・子どもを無視するなど、拒否的な態度を示す。 ・子どもの心を傷つけることを繰り返し言う。 ・子どもの自尊心を傷つけるような言動を行う。 ・他のきょうだいとは著しく差別的な扱いをする。 ・配偶者やその他の家族などに対する暴力や暴言 ・子どものきょうだいに、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の行為をする。等

2 子ども虐待としつけの違い

子ども虐待は保護者の意図の如何によらず、子どもの立場から、子どもの安全と健全な育成が図られているかどうかに着目して判断すべきです。

しつけと虐待は、全く異なる次元のものです。子どもへの虐待の見極めをするときに、「虐待なのか、しつけなのか」の判断に迷うなど、「しつけ」と言い張る虐待者への対応に困るといったことがしばしば問題にされます。しかし、「しつけ」と「虐待」は1本の同じ線の延長上にあるものではなく、次元の違うものという理解が必要です。

本来、親から子どもへの関わりは、子どもの欲求・要求に基づくものですが、子ども虐待は、子どもではなく、親の欲求に基づいた関わりであると考えられます。

「しつけ」とは、子どもの人格や才能等を伸ばし、社会において自律した生活を送れるようにすること等の目的から、子どもをサポートして社会性を育む行為です。

児童虐待防止法第3条では、「何人も、児童に対し、虐待をしてはならない。」とされていますが、これは保護者による虐待のみならず、そもそも本来保護すべき子どもに対して「何人も虐待をすることは許されない」ことを規定したものです。

同法14条第1項では、「児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、児童の人格を尊重するとともに、その年齢及び発達の程度に配慮しなければならない、かつ、体罰その他の児童の心身の健全な発達に有害な影響を及ぼす言動をしてはならない。」と規定され、同法第14条第2項では、「児童の親権を行う者は、児童虐待に係る暴行罪、傷害罪その他の犯罪について、当該児童の親権を行う者であることを理由として、その責めを免れることはない。」と明記されています。

また、令和4年12月の民法等の一部を改正する法律において、親権における懲戒権が削除されました。

MEMO 【しつけか虐待かは、子どもの視点で判断するもの】

虐待の定義はあくまで子ども側の定義であり、親の意図とは無関係です。その子が嫌いだから、憎いから、意図的にするから、虐待と言うものではありません。親は幾ら一生懸命であっても、その子をかわいいと思っていても、子ども側にとって有害な行為であれば虐待なのです。

我々がその行為を親の意図で判断するのではなく、子どもにとって有害かどうかで判断するように視点を変えなければなりません。

※「子ども虐待対応の手引き」（令和6年4月こども家庭庁支援局虐待防止対策課）より

3 子ども虐待の程度と対応

子どもとの関わりについて、虐待により生命に危険がある最重度（特Aランク）から適切な関わり方ができているものまでを以下のように区分しています。

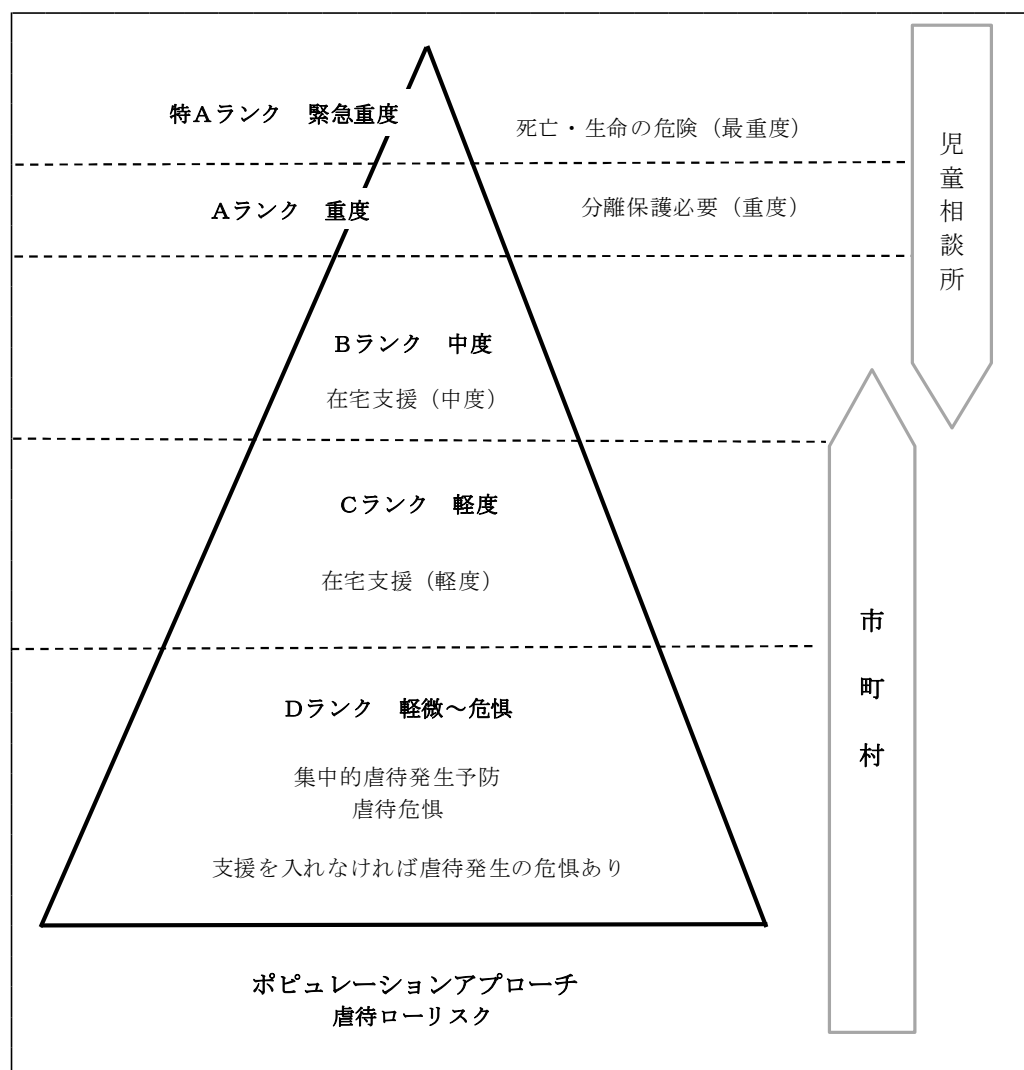
児童虐待ケースのリスクランクと主担当機関

下の図は、児童虐待ケースを生命に危険のある最重度（特Aランク）から虐待ローリスクまでを区分したものです。虐待のランクは、重篤な順に特Aランク・Aランク・Bランク・Cランクになります。件数は、虐待のランクが上がっていくにしたがって少なくなります。

リスクの高いものは、専門的な支援を行う児童相談所が主担当機関となり、リスクの低いものは、身近な場所で継続的に支援を行う市町村が主担当機関となります。

高知県では、原則的に中度以上（リスクランクA・B）を児童相談所が担い、市町村は軽度以下（リスクランクC・D）を担うこととしています。なお、虐待のランクは、あくまでも目安であり、明確に線引きができるというものではありません。

児童虐待の程度は、家庭のおかれている状況が変化すれば大きく変わることがあります。そのためには、情報共有によるリスクの把握や定期的な進行管理が必要になります。



<div> <div>リスクアセスメント シート</div> <div>(あくまでも補助的な指標なので、定期的な概況把握や「めやす」として用いること)</div> </div>									
ケース番号	—		評価日	年 月 日		記入者			
児童氏名	男 ・ 女 (歳 ヶ月)								
虐待の種類	(主◎ 副○) 身体 ・ ネグレクト ・ 心理 ・ 性的								
虐待者と 具体行為	虐待者		行為と頻度			アセスメント 評価			
虐待・傷の程度		摘 要 (以下に依拠してチェック)				重度	中度	軽度	不明
		重度＝要治療、中度＝慢性の症等、軽度＝痕が残らない							
大項目	番号	小 項 目	摘 要 (以下があれば該当)			該当	やや	非該当	不明
虐待態様	※1	虐待の継続	常習・何日も放置等 頻度が少ないのは「やや」			※			
	※2	虐待歴の有無	入院歴・施設歴・(早期の親子分離) 不審な説明は「やや」			※			
	※3	性的虐待	疑いでも該当			※			
通告元	※4	関係機関	警察・医療機関からの通告は該当						
子ども	5	身体的状態	(発達)障害・発育不全・アレルギー等 理由不明の腹痛等は「やや」			※			
	※6	精神状態	不安・うつ・攻撃的・暗い表情等 場合によりは「やや」			※			
	7	日常監護欠	監護なし 不潔・医療放置等。部分的なら「やや」						
	8	問題行動	暴力・盗み・家出・自傷・徘徊・怠学等 時々なら「やや」			※			
	※9	意思・気持ち	親を嫌う・おびえ・帰りがたがらない・アンビバレンツ等			※			
虐待親	※10	精神的状態	不安定・うつの・精神科通院服薬(疑いがある場合も)等			※			
	11	性格の問題	攻撃的・未熟・衝動的・偏り・依存等			※			
	※12	アルコール等	依存・薬物乱用の疑い等						
	13	被虐待歴	親の被虐待歴・施設入所歴・親に愛されなかった思い等						
	14	子への感情	不安定・子ども嫌い・無関心・望まない妊娠・過干渉・依存			※			
養育態勢	※15	虐待自覚	自覚なし・体罰容認等 親が過ぎたと認める場合「やや」			※			
	※16	養育能力	意欲なし・知的障害等 飲酒等で不適切な場合は「やや」			※			
	17	養育知識	知識不足・不適切な知識等 情報過多で過干渉は「やや」			※			
家族環境	※18	社会的支援	孤立的・親族の対立や過干渉等 非常時の支援は「やや」			※			
	※19	夫婦問題	夫婦不和・DV・家出・別居・未婚・(再婚・内縁)・中絶			※			
	20	経済問題	借金・生活苦・失業・転職・多子・計画性の欠如等						
	21	生活環境	ゴミ屋敷、ペット多頭飼育等不衛生・安全確保の配慮がない等			※			
支援者 との関係	※22	協力態度	拒否・接触困難等。接触可だが非協力的な場合は「やや」			※			
	23	援助効果	調整・改善が期待できない等 時々効果がある場合「やや」			※			
守る人	※24	子を守る人	日常的にいない場合該当						
			各 欄 の 該 当 点 数						
＜リスクランク表＞			総点数						
生命・重度	生命の危険がある。健康や成長に重大な影響を与える場合(可能性も含む)					該当12点以上 保護も視野に集中支援実施		A	
中度	重	治療を要しない外傷等。長期的には大きな課題が残ると危惧されるもので、外部からの介入がないと改善の見込みがないもの					該当7～11点 具体的な在宅支援実施		B
	軽	暴力等が存在するが、一時的で一定の統制下にある場合							C
虐待危険	「虐待しそう」などと訴える場合 近い将来虐待リスクが高まる心配があるもの					該当6点以下 虐待予防の支援実施		D	
<div> <div>＜使用の留意点＞</div> <div>* 2回目以降の各項目チェックは前回からの変化を中心に把握する</div> </div>									
<div> 1: 各項目の摘要欄を見て、「該当」「やや該当」「非該当」「不明」のいずれかにチェック(印)を入れる。 </div>									
<div> 2: ※印番号の「該当」は2点 ※印なしの「該当」は1点、「やや該当」の点数も考慮し2か所で1点として計上。 </div>									
<div> 3: 小項目2「虐待歴の有無」・4「関係機関」・13「被虐待歴」は初回チェック時のみ加点する。(2回目以降は加点しない) </div>									
<div> 4: 総点数による大まかなケースの重症度は「リスクランク表」のとおり (Aのなかには特Aも含む)。 </div>									
<div> 5: 「虐待・傷の程度」では0歳児～3歳児はハイリスク対象として(頭部・顔部・頸部・性器・内臓への打撃等軽微でも重大な結果が生じやすい部位)考慮しランクを決定する。 特に0歳児はワンランクアップのリスク管理。 </div>									
<div> 6: 「不明」項目が8項目以上の場合「評価保留」し調査実施。「不明」はリスクがあるという事を想定して対応。 </div>									

第3章 要保護児童対策地域協議会

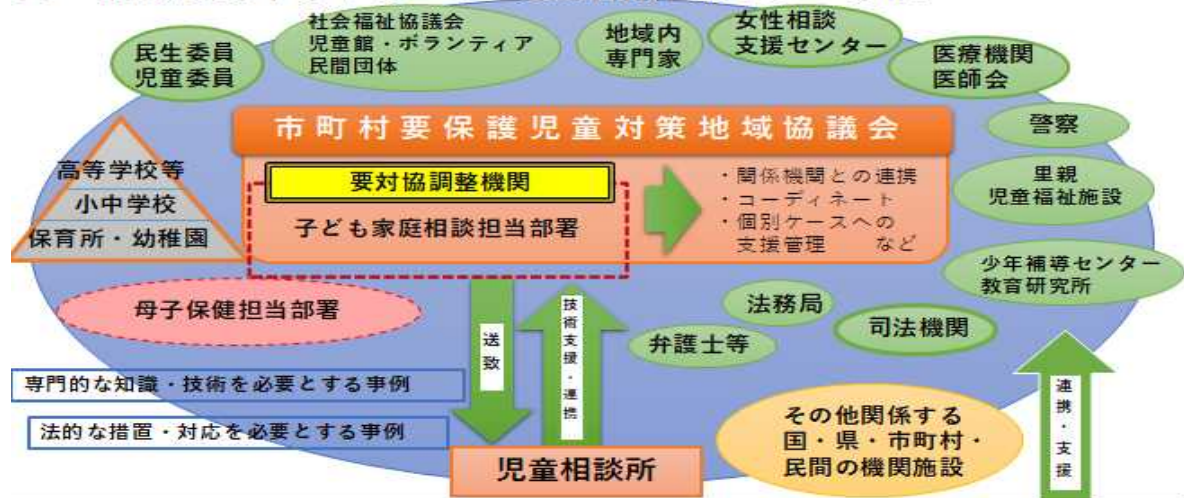
1 要保護児童対策地域協議会とは

虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童の早期発見や適切な対応を図るためには、関係機関が当該児童に関する情報や支援についての考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくことが必要です。

要保護児童対策地域協議会（要対協）は、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成され、支援対象児童等及びその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行うものです。

市町村の子ども家庭相談担当部署だけで、全ての支援対象児童等の支援を行っていくことは困難ですが、要対協を設置し地域の力を活用することにより、多くの関係機関が必要な支援を行えるようになります。

■ 地域でのネットワーク（要対協）のイメージ図



- (1) 目的：支援対象児童等の適切な保護又は支援を図る。
- (2) 内容：支援対象児童等の適切な保護又は支援を図るために、必要な情報の交換を行う。
支援の内容に関する協議を行う。

特 徴	
① 要対協が効果的に機能するために、調整機関が置かれている。	
② 要対協の構成メンバーに <u>守秘義務</u> が課せられている。	
③ 関係機関等に対し協力を求めることができる。	
支援対象児童等 （虐待を受けた子どもに限らず、非行児童等も含まれる。）	
要保護児童 児童福祉法 第6条の3第8項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者のない児童 ・ 保護者に監護させることが不適當であると認められる児童及びその保護者 ・ 18歳以上20歳未満の施設入所等の措置が採られている措置延長者等とその保護者
要支援児童 児童福祉法 第6条の3第5項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童（要保護児童に該当する者を除く）及びその保護者
特定妊婦 児童福祉法 第6条の3第5項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

2 要保護児童対策地域協議会の意義

地域協議会においては、地域の関係機関等が子どもやその家庭に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくこととなるため、以下のような利点があります。

- ・ 支援対象児童等を早期に発見することができる。
- ・ 支援対象児童等に対し、迅速に支援を開始することができる。
- ・ 各関係機関等が情報の共有を通し、課題の共有化が図られる。
- ・ 共有された情報に基づいて、アセスメントを協働で行い、共有することが出来る。
- ・ 情報アセスメントの共有化を通じて、それぞれの関係機関等の間で、それぞれの役割分担について共通の理解を得ることができる。
- ・ 情報の共有化を通じて、関係機関等が同一の認識の下に、役割分担しながら支援を行うため、支援を受ける家庭にとってより良い支援が受けられやすくなる。
- ・ 関係機関等が分担をしあって個別の事例に関わることで、それぞれの機関の限界や大変さを分かち合うことができる。

3 要保護児童対策地域協議会の運営

(1) 資料・情報の提供

- ・ 児童福祉法第25条の3第1項

「協議会は、前条第2項（協議会での情報交換、支援の内容の協議）に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認められるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。」

協力要請は、協議会の構成員以外の関係機関等に対しても行うことができます。

- ・ 児童福祉法第25条の3第2項

「関係機関等は、前項の規定に基づき、協議会から資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに応ずるよう努めなければならない。」

(2) 個人情報保護との関係

- ・ 個人情報の保護に関する法律（第18条）（利用目的による制限）

「本人の同意を得ない限り、あらかじめ特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない」

- ・ 個人情報の保護に関する法律（第27条）（第三者提供の制限）

「本人の同意を得ない限り、第三者に個人データを提供してはならない」

ただし、「法令の定めに基づく場合」は適用が除外される。

児童福祉法第25条の3に基づく協力要請に応じる場合は、この「法令の定めに基づく場合」に該当するもので、個人情報の保護に関する法律に違反することにはなりません。

(3) 守秘義務と資料・情報の提供

- ・ 児童福祉法第25条の5（秘密保持）

「次の各号に掲げる協議会を構成する関係機関等の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、協議会の職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。」

- 一 国又は地方公共団体の機関：当該機関の職員又は職員であった者
- 二 法人：当該法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者
- 三 前二号に掲げる者以外の者：協議会を構成する者又はその職にあった者

- ・児童福祉法第61条の3（罰則）

「第25条の5の規定に違反した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。」

（注意点）

- 1 守秘義務は、構成員及び構成員であった者に課せられています。
構成員の名簿は常に最新のものとし、過去の名簿も保存しておかなければなりません。
- 2 法人格を有さない任意団体からの参加の場合は、個人での参加になります。

（4）ケースへの対応

各関係機関それぞれが、自らの役割に沿った主体的な対応をとることが必要です。

○主たる支援機関（子ども家庭相談担当部署、子どもの所属機関（保育所や学校等）や母子保健担当部署等）

- ・子どもや妊婦、その家族への直接的な支援
- ・日々の様子の観察や家庭状況の変化の察知

○主たる支援機関以外の関係機関

- ・役割に沿ったケース関与

○要対協（調整機関）

- ・個別ケース検討会議の開催を検討
- ・支援の進捗状況の連絡調整や情報の整理
- ・ケース全体の進行管理（ケースの責任を追う）
- ・必要に応じて児童相談所と連携を図る（立入調査や一時保護の検討）

＊POINT＊

調整機関に任せきりにせず、構成機関が担う役割をしっかりと認識し、活動していくことが大切です。調整機関のみでの対応には限界があります。

【連携における留意点1】

ケース対応に当たっては、関係機関の連携した援助活動が不可欠となります。連携とは、ケースを援助するに当たって、関係機関でチームを組み各関係機関の役割分担を明確にし、統一した援助目標に向かって、援助活動を展開することを言います。

以下に、相談援助活動における連携の留意点を示します。

- ・ケースの主担当機関と支援関係機関を確認しておくこと
- ・支援方法と関係機関の役割を確認すること
- ・関係機関の役割、及びできることやその限界を知っておくこと
- ・関係機関の担当者を知ること
- ・ケースに責任を持ち、他機関に任せきりにしないこと

4 要保護児童対策地域協議会の構造と業務

【要保護児童対策地域協議会の三層構造】

構 成	構 成 員	目的・ 協議事項等
代表者会議	構成員の代表者	・ 個別ケース検討会議や実務者会議が円滑に運営されるための環境整備を目的として、要対協の構成組織の代表者を招集して開催する会議（関係機関の円滑な連携を確保するために構成機関の代表者（責任者）に要対協の目的や活動内容を理解してもらう。）
実務者会議	構成員のうち、実際に活動する実務者	・ 支援対象児童等の実態把握・支援を行っているケースの総合的把握 ・ 全てのケースについての定期的な状況のフォロー等 ・ 主担当機関の確認 ・ 支援プランの見直しと共有 ・ 要保護児童対策を推進するための啓発活動 ・ 要対協の年間活動方針の策定、代表者会議への報告 等
個別ケース検討会議	支援対象児童等に直接関わりを有している担当者 今後関わりを有する可能性がある関係機関等の担当者	・ 現に対応している虐待事例についての危険度や緊急度の判断 ・ 支援対象児童等の状況の把握・問題点の確認 ・ 援助方針の確立と役割分担の決定及びその認識の共有 ・ ケースの主担当機関と主たる支援機関の決定 ・ 実際の支援、支援方法、支援スケジュール（支援プラン）の検討 ・ 次回会議（評価及び検討）の確認 等

（１） 代表者会議の効果的な実施・運営

要対協が円滑に運営されることを目的に構成機関の代表者に会の設置目的や活動等を知ってもらうための会議です。個別ケース検討会議や実務者会議を開催・運営するためには、代表者の要対協の活動への理解が不可欠です。代表者が顔合わせをすることや各機関の活動内容を理解することで、関係機関の連携が深まることが期待できます。

また、担当者レベルで人事異動があった場合においても、責任者の理解があれば、活動の継続性が保たれ、支援の低下を抑えることが可能です。

【代表者会議のポイント】

- ・ 年に１～２回実施する。
- ・ 出席者の自己紹介を行う。
- ・ 代表者に要対協の設置目的や役割を知ってもらうため、設置要綱を配布する。
- ・ 守秘義務の確認を行う。
- ・ 調整機関の活動内容等の説明が中心になりますが、構成機関の役割や取組状況を知ってもらうことも連携を深めることとなります。

（説明項目の例）

- ・ 要対協の設置目的や役割、守秘義務、支援対象児童等
- ・ 昨年度の活動状況の報告、今年度の年間計画
- ・ 市町村の広報活動や相談窓口、夜間休日対応電話番号
- ・ 市町村の相談（虐待通告）対応のフロー
- ・ 構成機関の役割や取組状況 等

※代表者会議の招集は、調整機関の長が招集するとし、会長を定めていない協議会もあります。

※代表者会議では、個別ケースに関する協議は行いません。

(2) 実務者会議の効果的な実施・運営

実務者会議は、これまで関わった機関以外からの情報提供・支援を求める場でもあります、個別ケース検討会議と同じにならないように注意してください。

【実務者会議・進行のポイント】

- ・ 定期的(3～4ヶ月に1回)に実施する。
- ・ 出席者の自己紹介、守秘義務の確認は毎回必ず行う。
- ・ 調整機関の中で、司会進行役とケース説明者の役割分担を明確にする。
- ・ 支援プラン(サポートプラン)の共有と見直しを行う。
- ・ 調整機関が個別ケースごとに現況等についてポイントを押さえた説明する。(課題→プラン→プランの実施→実施効果)
- ・ 関係機関から補足説明を求める。
- ・ 出席者からの新たな情報や質問、意見を求める。
- ・ 会議では、要支援対象児童等のケースのみ扱う。

(3) 個別ケース検討会議の効果的な実施・運営

個別の支援対象児童等について、直接関わりを有している担当者や今後関わりを有する可能性がある関係機関等の担当者によって、具体的な支援の内容等を検討するために適時開催されるものです。専門的な知識や技術に基づく所見や、一時保護等の対応が必要な場合には児童相談所の参加も求めます。関係者からの発議があれば必ず招集しなければならないということではありません。

しかし、調整機関が十分な根拠を示すことなく、「まだ早い」「特に必要ない」など言って会議を開催しないことがあってはなりません。

【個別ケース検討会議・進行のポイント】

- ・ 開催は適時
- ・ 出席者の自己紹介、守秘義務の確認は毎回必ず行う。
- ・ ケースの概要や取扱い経過の説明(必要に応じて関係機関からの説明を求める。
- ・ 協議事項
 - * 事例に関する情報の共有 各機関が情報を補足するなどして情報を共有する。
 - * 子どもや家庭の状況の整理
 - * 問題となっている事項を明確にした上で問題発生の背景やメカニズムについて検討し、共通の認識を図る。
 - * 当事者や関係者が、生じている課題や問題にどのように対処してきたかを確認する。
 - * 今後発生する可能性がある危険を踏まえ「今何が必要か」、「何ができるのか」を協議する。
 - * 今後の対応方法の検討 緊急性の判断、支援方針、役割分担
 - * 次回の会議実施予定時期の決定及び主担当機関の決定
- ・ 決定事項の確認
 - * 決定事項を会議終了直前に全員で確認する。

＊POINT＊

- 主担当機関 : 全体の進行管理の責任主体となる機関(児童相談所又は市町村)
主たる支援機関: 支援対象児童等に対して、必要な支援を主に行う機関

5 要保護児童対策調整機関と調整担当者

要保護児童対策地域協議会には、関係機関の役割分担や連携に関する調整を行うなど、運営の中核となって業務を担う要保護児童対策調整機関（以下、「調整機関」という。）が置かれています。

調整機関には、関係機関・関係者と信頼関係を育み、コーディネートし、ネットワークを構築できるマネジメント力が求められます。

その内容を具体的に挙げれば、以下の三つになります。

- ① 法的な仕組みや各機関の役割と限界を理解できている。
- ② 個別ケースについてのリスクアセスメントや援助計画の作成ができる。
- ③ その内容を適切に説明し良好な関係のもとで協働を進めるコミュニケーション力がある。

（１）調整機関の役割と機能

事務の総括	<ul style="list-style-type: none">・ 協議事項や参加機関の決定等の要対協に向けた準備・ 要対協の議事運営・ 要対協の議事録の作成、資料の保管等・ 個別ケースの記録の管理
進行管理	<ul style="list-style-type: none">・ 関係機関等による支援の実施状況の把握・ 市町村内におけるすべての虐待ケースについて進行管理台帳を作成し、実務者会議等の場において、定期的に状況の確認、主担当機関の確認、支援方針の見直しなどを行う。
連絡調整	<ul style="list-style-type: none">・ 個々のケースに関する関係機関等との連絡調整（個別ケース検討会議におけるケースの再検討を含む。）

（２）調整担当者に求められる専門性

児童福祉法施行規則第25条の28第3項に定める者を調整担当者にしてください。

毎年度、資格のある者の中から指名してください。

ア 知識

- ・ 要対協を構成する関係機関等だけでなく、その他の機関も含めて、全ての関係機関が持つ機能や権限、限界について
- ・ 要対協の各会議の意義や役割について
- ・ 要対協の進行管理台帳への登録の意義や進行管理の方法について

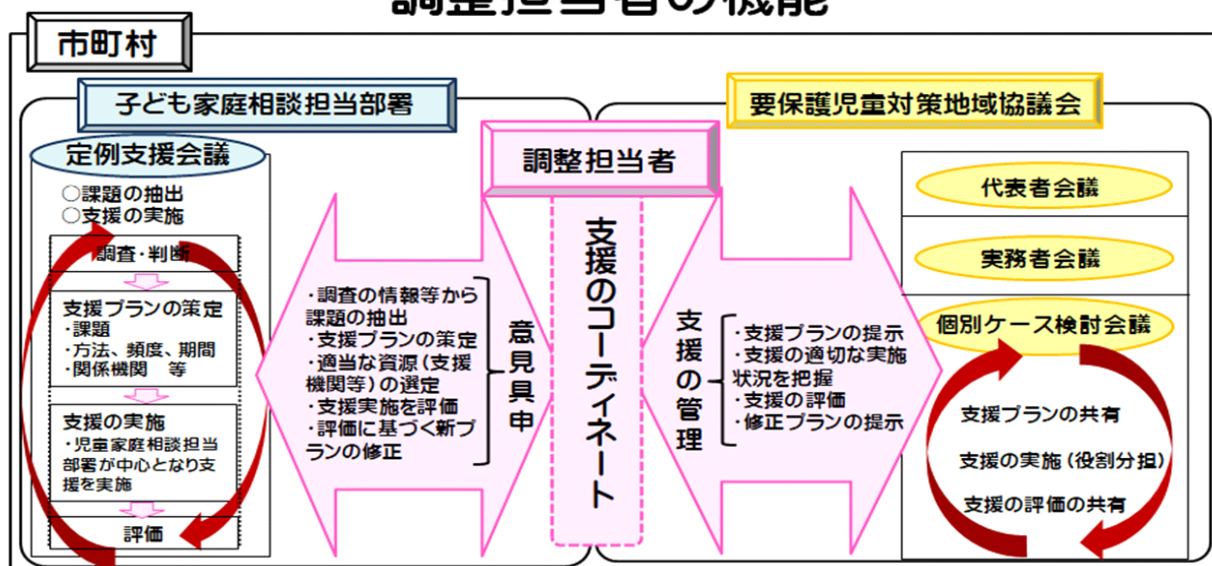
イ 技術

- ・ 児童相談所と適切に協働、連携、役割分担ができる。
- ・ 関係機関等の理解を得て協働できる。
- ・ 適切な時期に個別ケース検討会議を開催でき、その場で一致した方針と役割分担ができる。

ウ 態度

- ・ チーム内外の情報交換を頻繁に行う。
- ・ 他機関及びその職員の専門性を尊重し、信頼関係を構築できる。
- ・ 主担当がどの機関であるかにかかわらず、地域のケースマネジメントをする立場であることを自覚する。
- ・ 関係機関等が役割分担に基づいた支援が継続できるように関係者を支え、ねぎらう。

調整担当者の機能



6 関係機関の特徴と役割

要対協は分野の異なる多くの機関から構成されています。

組織により意思決定や判断の仕方には違いがあり、重きを置くポイントや同じ言葉を使用しても意味する内容が異なっている場合があります。

このため、「当然分かっているだろう」という認識のもとでやり取りをすると食い違いが出る可能性があります。

POINT 【関係機関での連携】

- ・平易で明確な言葉でやり取りします。(専門用語は避けます。)
- ・共に事例検討を行ったり、実際の事例への関わりを振り返ったりするなどして相互に理解を深め、信頼関係を築きます。

【連携における留意点2】

- ・ 各会議において、相手の立場を理解すること
- ・ 前向きに議論する姿勢をもつこと
- ・ 意見は述べるが、批判はしないという基本姿勢を持つこと
- ・ 他機関に大きな期待を寄せすぎないこと
- ・ いたわり、ねぎらいの気持ちを忘れないこと

【関係機関のできること等】

関係機関名	できること等（具体例示）
子ども家庭相談 担当部署	<p>《通告受理機関》 （子ども虐待）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通告受理、必要な調査、助言指導、関係機関との連絡調整 ・ 支援策の検討等（ケースワーク） <p>《相談活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもやその家庭からの相談 <p>《行政サービス》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源の提供（調整や連携） ・ 地域資源の発掘 <p>《児童相談所との連携》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通知、送致 ・ 情報共有 ・ 相談、連携 <p>《地域とのつながり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども福祉・保健・教育の推進
母子保健 担当部署	<p>《虐待の予防、早期発見》</p> <p>《家庭への働きかけ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭訪問（調査、助言、指導） ・ 専門的支援 ・ 他機関との連絡調整（支援策の共有） <p>《地域とのつながり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民教育 ・ 保健サービスの提供
家庭児童相談室 （福祉事務所）	<p>《相談の受理》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 来所、電話相談 ・ 面接や家庭訪問等で本人から情報収集・ニーズ発見 <p>《関係機関との連携》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議への参加（協議会など）
児童相談所	<p>《通告受理機関》 （子ども虐待・その他の児童通告）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通告受理、必要な調査、助言指導、関係機関との連絡調整 ・ 支援策の検討等（ケースワーク） <p>《相談活動》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもに関する専門的な知識・技術を要する相談 ・ 社会調査、各種診断 ・ 子どもの保護・措置 <p>《市町村への支援》</p>
保育所・幼稚園	<p>《子どもの心身の健全発達》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養に配慮した食事の提供 <p>《虐待の発見、通告》</p> <p>《見守り》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親子の関係性観察、子どもの安全や健康状態の確認 <p>《育児支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親の育児不安の軽減 ・ 保護者支援 ・ 親交流、学習の場の提供 <p>《地域との連帯》</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>保育所への入所は、保護者の就労だけでなく、病気や妊娠等を理由に預けることもできます。</p> </div>
学 校	<p>《虐待の発見、通告》</p> <p>《見守り》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの学習支援、状態把握、心身の健全発達 <p>《家庭への働きかけ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭訪問（家庭環境把握）

関係機関名	できること等（具体例示）
主任児童委員 民生・児童委員	《地域での見守り》 ・地域のアンテナ役 ・地域での虐待（支援対象児童等を含む）発見、通告 ・情報収集と提供 ・子どもや家庭の状況確認、支援
少年補導（育成） センター	《相談活動》 ・問題行動等の相談、指導（来所、電話） ・学校、家庭等と連携し本人と面接 《地域活動》 ・非行の防止や住民への啓発等 ・地域の巡回
医療機関	《虐待の発見、通告》 ・検査、診断、告知、記録
子育て支援 センター	《養育支援》 ・地域での子育て支援（親交流、学習の場の提供、育児不安の軽減） 《虐待リスクの発見、通告》
警 察	《地域活動》 ・少年非行の防止（非行相談・指導） ・地域の安全確保 《虐待等への対応》 ・要保護児童の安全確保 ・子どもへの面接 ・児童相談所への通告 ・虐待が疑われる保護者の取調べ等・他機関との連携
弁護士	《様々な法的援助》 ・法的解釈やアドバイス
児童家庭支援 センター	《相談活動》 ・来所、電話相談 ・関係機関との連絡調整 ・家庭訪問等で子どもや家庭状況の把握 《養育支援》 ・地域での子育て支援 ・家庭支援、育児不安の軽減 《虐待リスクの発見、通告》
乳児院 児童養護施設	《子どもの安全な生活提供》 《子育て支援》 ・親子支援、健全発達保障 ・親子関係調整、家庭復帰支援
県福祉保健所	《虐待の予防、発見》 ・通告受理機関 《地域支援》 ・市町村の福祉増進・相談 ・専門的支援
療育福祉センター	《相談活動》 ・身体障害、知的障害、発達障害児等の相談、診療等の相談 《検査等》 ・各種検査、診療
精神保健福祉 センター	《地域相談活動》 ・精神保健の推進、相談、診療等 ・家族支援
女性相談支援 センター	《相談活動》 ・女性相談 ・DV被害相談 《啓発・保護》 ・女性の人権養護 ・母子の保護

* 「情報共有」と「役割分担」、その家庭が目指す「ゴール」を定め、共有することも重要です。

第4章 子ども家庭相談体制

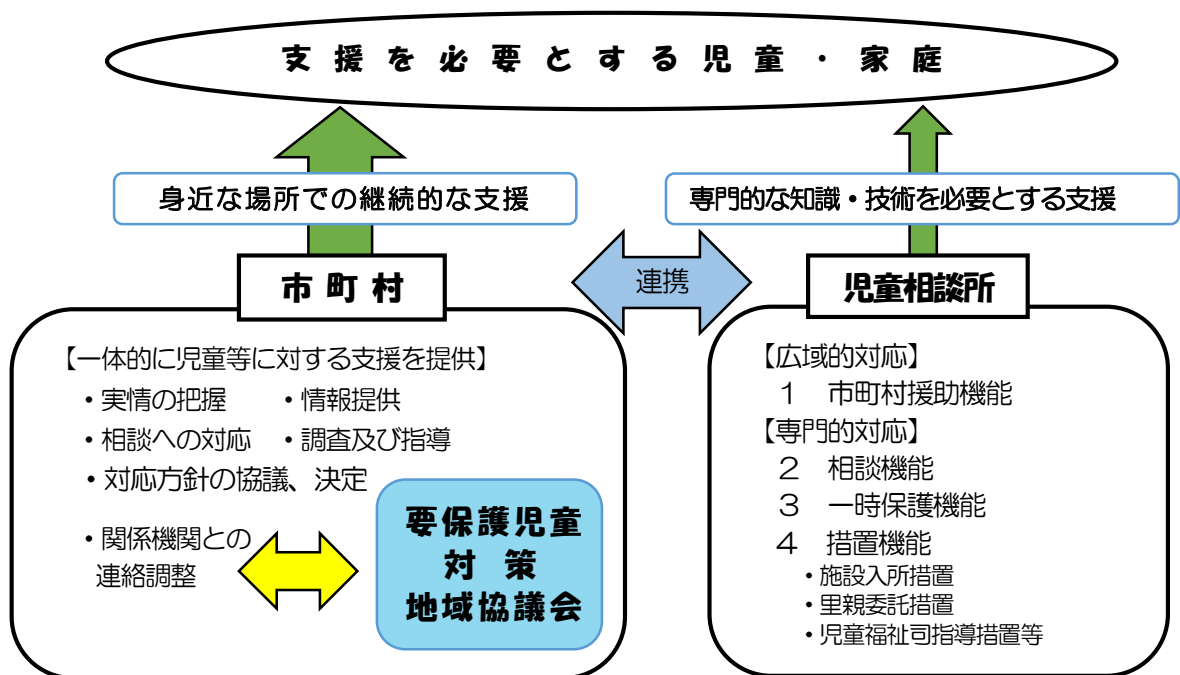
子ども家庭相談体制

【児童相談における市町村の役割】

県内市町村は、基礎的な地方公共団体として、子ども虐待対応を含む子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行っています。また、子ども虐待の発生予防を図る役割があります。

一方、児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置されている高知県の広域行政機関であり、子どもの福祉に関わる専門的な相談機関です。

身近な子育て相談へのニーズや子ども虐待通告は増大しており、市町村と児童相談所が連携し、それぞれの機能を生かし、役割を分担して児童家庭問題に対応していかなければなりません。



【これまでの経緯】

平成16年に児童福祉法が改正され、平成17年4月から児童家庭相談に応じることが市町村の業務として明確に法律で規定されました。また、要保護児童対策地域協議会（以下、「要対協」という。）の設置も可能となり住民に身近な地域での児童家庭相談体制の充実が図られました。

平成20年度からは虐待を受けたと思われる児童の安全確認が市町村に義務化され、児童家庭相談体制の充実が求められました。

平成28年の児童福祉法改正法では、市町村に妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」及び児童等に対する必要な支援を行うための拠点である「子ども家庭総合支援拠点」の設置が求められました。また、市町村における要対協の調整機関に専門職を配置することとされ、配置された専門職員は、国が定める基準に適合する研修の受講が必須となりました。

令和4年の児童福祉法改正法では、市町村において、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯を対象に、児童福祉と母子保健の一体的支援を行う機関として「こども家庭センター」の設置に務めるこ

ととされています。

こども家庭センターでは、これまでの母子保健機能（子育て世代包括支援センター）や児童福祉機能（市区町村子ども家庭総合支援拠点）において実施している相談支援等の取組に加え、新たにサポートプランの作成や地域資源の開拓を担うことで、更なる支援の充実・強化を図ることになりました。

第1節 子ども家庭相談援助制度及び実施体制

1 子ども家庭相談における市町村の役割

市町村は、子ども家庭相談における以下の役割を担っています。

（1）必要な人材の確保と育成

子ども福祉に関わる体制の整備と人材の確保・資質の向上について必要な措置を講じなければなりません。

（2）子ども虐待の予防・早期発見

母子保健担当部署は、乳幼児健診や新生児訪問等の母子保健事業を実施しており、母子保健と児童福祉が協働し、一体的・包括的な支援を行う。

- ・虐待予防を意識した支援活動を行う。
- ・虐待が危惧される家庭等、養育支援を必要とする家庭を早急に発見する。
- ・適切な家庭支援事業の利用促進

（3）相談・通告窓口等の地域住民等への周知

地域住民や関係機関等に対し、問題の早期段階での相談・通告等を促す必要があります。

- ・広報誌をはじめとする様々な方法・機会の活用
- ・市町村における相談援助活動の内容や相談窓口等についての周知
- ・学校などを通じた子どもへの周知

（4）地域住民からの相談・通告

地域住民からの相談・通告について、児童相談所でもこれまでどおり対応します。

虐待をはじめとした情報の共有が必要な相談・通告は、児童相談所から市町村に情報提供します。

（5）公的機関からの相談・通告

第一義的な通告先の周知

- ・学校・保育園などの公的機関からの相談・通告は、子ども家庭相談担当部署に行うこととしてください。（ただし、児童相談所による緊急対応が必要なものを除きます。）
- ・公的機関に対して、市町村の子ども家庭相談の窓口を明確にしておいてください。
- ・公的機関からの相談・通告が子ども家庭相談担当部署にされるようになるメリットとして、以下の二つが挙げられます。

- ① 情報連絡ルートの一元化
- ② 情報の集約化やケース把握の迅速化

（6）夜間・休日の体制整備

夜間・休日対応の体制整備を行う必要があります。相談・通告を受けて適切な対応がとれるようにするためです。

- ・宿直・警備員から担当者への連絡体制を整備
- ・複数職員で適切な対応ができる体制
- ・関係者及び住民への周知

（7）庁内連携

- ・虐待事例への対応は、当事者からの相談ではなく第三者からの通告からスタートすることが多くあります。そのため、地域住民の情報を多く持っている部署との連携を深めるため、日

頃から子ども虐待問題への理解や対応手順等についての共通認識を持ってもらうことが重要です。

- ・福祉・保健・教育などの多くの児童に関わる部署に対し、子ども家庭相談に関する通知文書や研修案内を配布し、庁内説明会を実施するなど、情報共有と連携に努めてください。

(8) 通告を受けた場合の安全確認義務

- ・通告を受けた場合、速やかに子どもの状況把握をするとともに、安全確認のための必要な措置を講じなければなりません。

(9) 子ども家庭相談への主体的対応と児童相談所への支援要請

児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、必要な情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行うこと及びこれらに付随する業務を行います。

- ・「子ども家庭相談のうち専門的な知識及び技術を必要とするもの」
⇒ 児童相談所の技術的援助・助言を求めなければなりません。
- ・「医学的・心理学的等の判定を必要とするもの」
⇒ 児童相談所の判定を求めなければなりません。
- ・子ども家庭相談担当部署が子ども家庭相談に”主体的に”対応していくことで、組織内の多方面（福祉・保健・教育分野）から早期に支援が行えるようになるとともに、地域による継続した支援も可能となります。
- ・市町村のどの部署に相談が持ち込まれても、以下のシステム整備を図る必要があります。
 - ① 子ども家庭相談担当部署へ情報の集約
 - ② 要対協の活用
 - ③ 関係機関の連携による支援
- ・子ども家庭相談担当部署は、相談への対応を組織として判断して決定しなければなりません。

(10) サポートプランの作成

- ・こども及びその保護者との協働関係を構築し、自己肯定感と問題対応力を高めること
- ・こども及びその保護者の「強み」知り、生かすことを等を促進するため、サポートプランの作成に参加が可能になるようにすること

(11) 地域資源の開拓

- ・既存の社会資源の活用だけでなく、子育て資源の育成や整備されていない社会資源の開発
- ・こどもの権利を守る地域文化、地域でこどもを育てる文化の醸成

「自分たちの地域の子どもは自分たちで守る！」という意識を持ち、児童相談所が主担当機関のケースや施設入所中の児童に対しても、積極的に対応していくことが必要です。

2 子ども家庭相談の種別及び主な内容

- ・対象とする「子ども」は、児童福祉法に定める「18歳未満の者」です。
ただし、市町村の支援は包括的かつ継続的な性格であるため、“柔軟に対応”する必要があります。
- ・市町村で対応する相談の種類は、子どもの福祉に関係する各般の問題にわたります。
- ・児童相談所と市町村の相談種別は、同一です。（厚生労働省の統計区分（福祉行政報告例）に基づいているからです。）
- ・相談の内容に応じて、子ども家庭相談担当部署が相談種別を区分します。

相 談 種 別		内 容
養護相談	児 童 虐 待 相 談	身体的虐待、心理的虐待、性的虐待、ネグレクトに関する相談
	そ の 他 の 相 談	養育困難（保護者の家出・失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等）、迷子、親権を喪失・停止した親の子、養子縁組に関する相談
相談 保健	保 健 相 談	未熟児、虚弱児、ツバルクリン反応陽転児、内部機能障害、小児ぜん息、その他の疾患（精神疾患を含む）を有する子どもに関する相談
障害相談	肢 体 不 自 由 相 談	肢体不自由児、運動発達の遅れに関する相談
	視 聴 覚 障 害 相 談	盲（弱視を含む）、ろう（難聴を含む）等視聴覚障害児に関する相談
	言 語 発 達 障 害 等 相 談	構音障害、吃音、失語等音声や言語の機能障害のある子ども、言語発達遅滞を有する子ども等に関する相談
	重 症 心 身 障 害 相 談	重症心身障害のある子ども等に関する相談
	知 的 障 害 相 談	知的障害のある子どもに関する相談
	発 達 障 害 相 談	自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の子どもに関する相談
非行相談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のぐ犯行為、問題行動のある子ども、警察署からぐ犯少年として通告のあった子ども、又は触法行為があったと思料されても警察署から児童福祉法第25条による通告のない子どもに関する相談
	触 法 行 為 等 相 談	触法行為があったとして警察署から児童福祉法第25条による通告のあった子ども、犯罪少年に関して家庭裁判所から送致のあった子どもに関する相談
育成相談	性 格 行 動 相 談	子どもの人格の発達上問題となる反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、内気、かん黙、不活発、家庭内暴力、生活習慣の著しい逸脱等性格若しくは行動上の問題を有する子どもに関する相談
	不 登 校 相 談	学校・保育園・幼稚園に在籍中で、登校（園）していない状態にある子どもに関する相談
	適 性 相 談	進学適性、職業適性、学業不振等に関する相談
	育 児 ・ し つ け 相 談	家庭内における幼児の育児・しつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談
そ の 他 の 相 談		上記のいずれにも該当しない相談

3 子ども家庭相談・通告対応の流れ

子ども家庭相談は、「受付 ⇒ 受理会議 ⇒ 面接・調査 ⇒ 援助方針会議」を経て、大きく次の3つの流れに分けられます。

- ① 市町村で対応可能なケース（助言・継続指導を行う、又は他機関をあっせんするケース）
 - ・市町村の福祉・保健・教育相談機能により対応可能（保健相談や健全育成相談など）
 - ・他機関にあっせんすることで対応可能
- ② 要対協登録し、市町村で対応するケース
（市町村で対応可能であるが、地域の関係機関で連携・協力が必要と考えられるケース）
 - ・児童相談所送致には至らない、虐待ケースを含む支援対象児童等
⇒ 地域の関係機関で情報を共有し、多面的な支援を行うこととなります。
- ③ 市町村で対応が困難なケース
 - ・緊急対応や専門的知識及び技術が必要なケース
 - ・法的権限の行使を検討しなければならないケース
⇒ 児童相談所への送致協議を行います。要対協管理登録します。

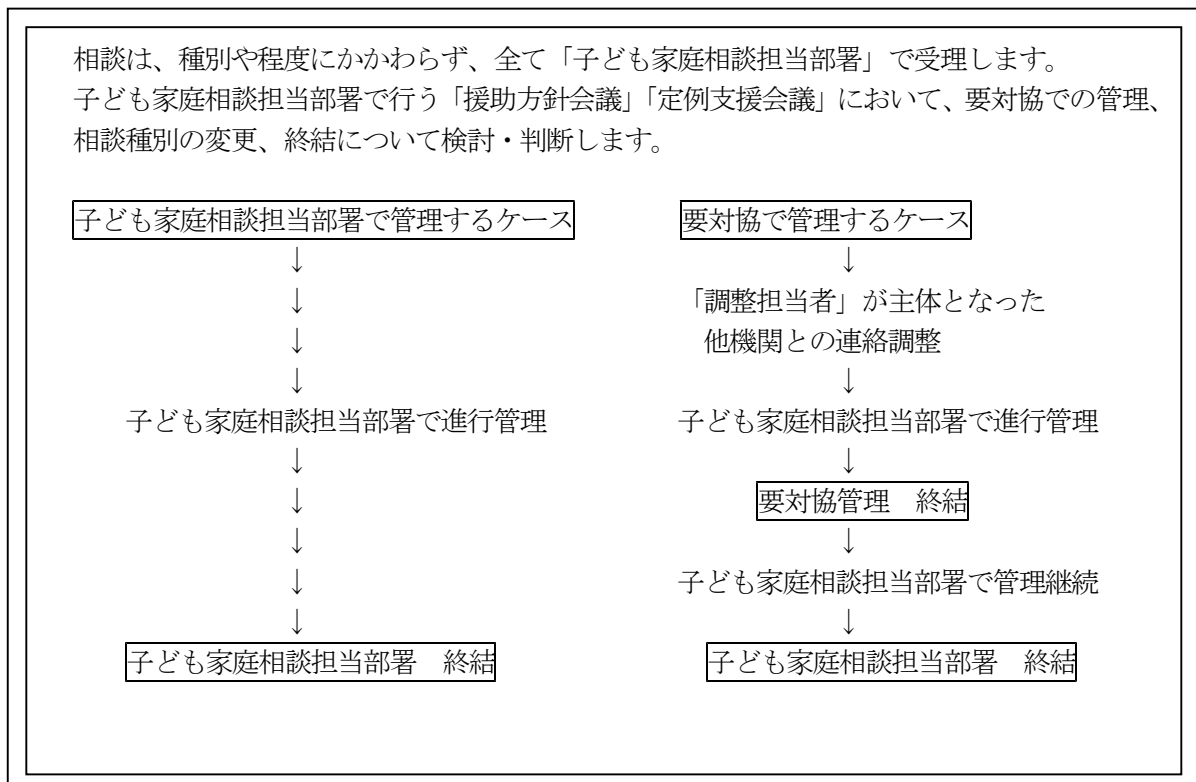
①、②のケースについては、市町村の定例支援会議で定期的に進行管理を行います。

【定例支援会議】

- ・目的：管理しているケースの進行管理を定期的（曜日や時間を設定する）に行い、抜かりのないよう、効果的な支援が行われているかどうか確認するために行う。
- ・機能：管理している全ケースについて、子どもや保護者、子どものリスク状況の共有と、その改善に向け、支援プランを組織決定する。

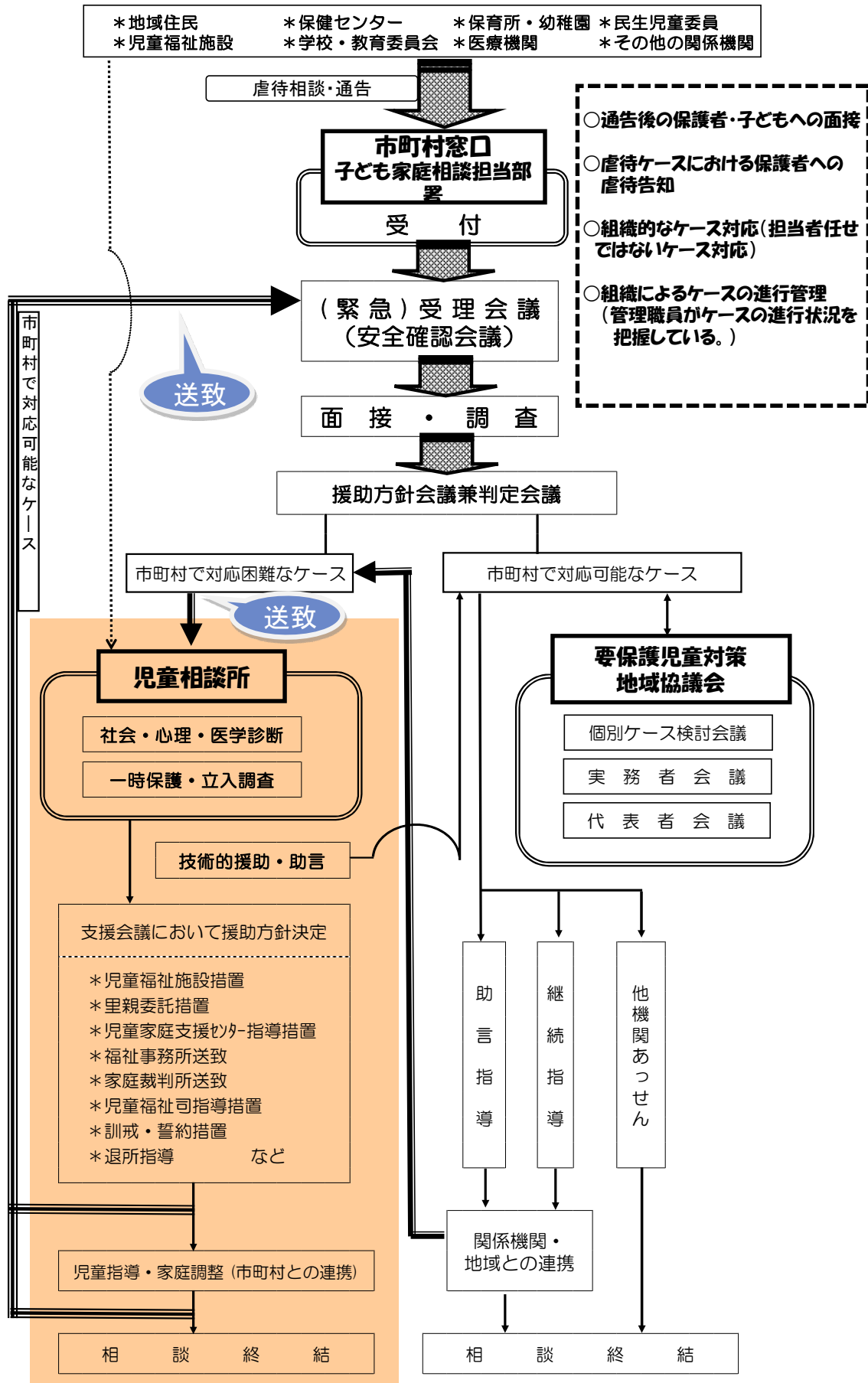
支援が効果的に実施されているかを定期的に評価し、具体的なケースの支援を決定する。

※支援プラン：個々のケースごとに具体的な支援の内容、方法、頻度、期間などを提示したもの



【高知県における児童虐待相談・通告のフロー図】

高知県における児童虐待相談・通告対応のフロー図（令和6年度版）



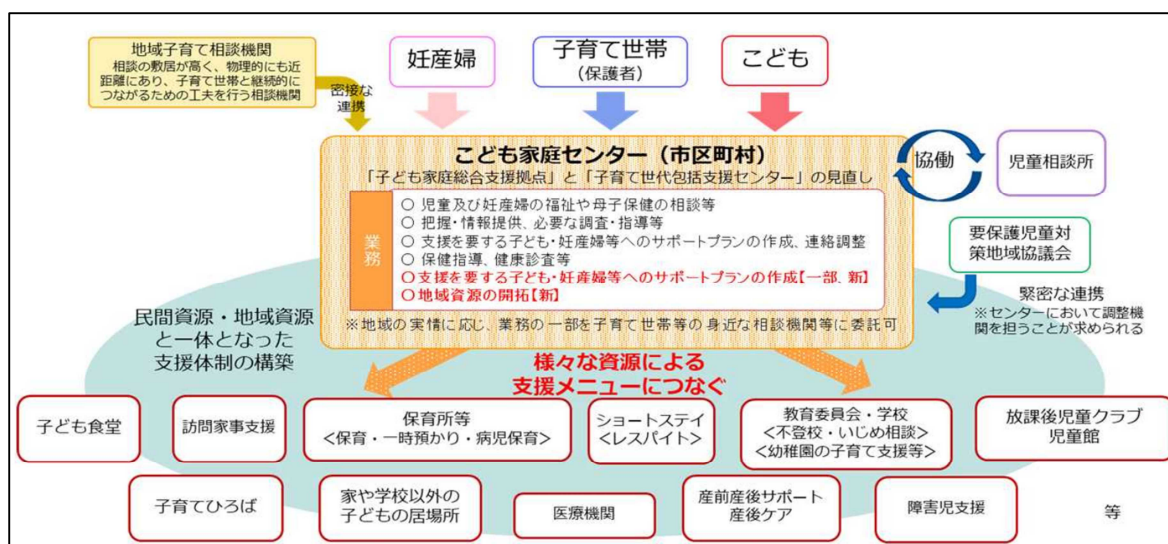
第2節 こども家庭センターの設置と業務

子どもの権利を擁護するため、市町村は、地域における子どもの福祉の支援に係わる業務を行うこととされています。

市町村には、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務の実施が求められています。

令和4年児童福祉法改正で、市町村は、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことを目的とし、こども家庭センターの設置に努めなければならない、とされました。

こども家庭センターは母子保健と児童福祉の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、幅広い対象者に向けた支援を行うポピュレーションアプローチと虐待対応への介入等を行うハイリスクアプローチを両方の側面から、切れ目なくもれなく対応することとされています。



旧子育て世代包括支援センターと旧子ども家庭総合支援拠点の役割と機能は維持したまま、一体化したもの＝こども家庭センター

【こども家庭センターの業務】

地域のすべての妊産婦・子育て家庭に対する支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・状況・実情の把握 ・母子保健・児童福祉に係る情報の提供 ・相談等への対応、必要な連絡調整 ・健診等の母子保健事業 ※センターで実施するかは任意 等
支援が必要な妊産婦や子育て家庭への支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、通告の受付等 ・支援対象者（妊産婦・保護者・こども）との関係構築 ・合同ケース会議の開催 ・サポートプラン（又は支援計画等）の策定、評価、更新等 ・サポートプラン（又は支援計画等）に基づく支援 等
地域における体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体のニーズ・既存の地域資源の把握 ・新たな担い手の発掘・養成、地域資源の開拓 ・関係機関間の連携の強化 等

<p>児童福祉機能において併せて行うことが望ましい業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）の調整機関としての業務を行うことが求められる ・地域子育て相談機関の整備に係る業務 ・家庭支援事業の利用勧奨・措置に係る業務 ・在宅指導措置の受託に係る業務等
---------------------------------	--

【合同ケース会議】

合同ケース会議は、母子保健機能、児童福祉機能のどちらか一方において、両機能で協働・共有すべきケースだと考える場合に開催します。統括支援を中心として、各家庭の情報や課題を保健師等と子ども家庭支援員等が共有したうえで、以下の事項を中心に連携した支援の必要性について話し合い、当該家庭への支援方針の検討・決定を行います。

- ・アセスメント情報やサポートプランを共有し、一体的に行う支援について役割分担も含めて検討
- ・要支援対象児童等に該当するかの判断や当該家庭への支援方針の検討・決定
- ・具体的な役割を定め、サポートプランの更新などを連携して行う 等

【統括支援員の役割】

統括支援員は、母児保健機能と児童福祉機能の双方の業務について十分な知識を有し、俯瞰して判断し、実務面においてリーダーシップをとり、業務マネジメントを行う役割があります。

母子保健機能・児童福祉機能それぞれから相談を受けた場合に、各機能における対応について必要な助言を行うとともに、両機能の担当者が参加した合同ケース会議を開催するか判断を行います。

【サポートプラン】

サポートプランは、支援の必要性が高い妊産婦・こども及びその家庭を中心に、当該支援対象者の課題と解決のため当事者ニーズに沿った支援方針を作成する過程で、支援対象者自身が、自らの課題と得られる支援内容を理解し円滑に支援を受け、状況の変化に応じた支援内容の見直しをすること、また、支援対象者に関わる関係者が支援内容等を共有し、効果的な支援を実施するためのものです。

支援対象者との十分な信頼関係の構築には、サポートプランの作成過程において、行政の立場からみた支援対象者のリスクに着目するだけでなく、支援対象者の声を丁寧に聴き取る過程で強みやニーズ（支援対象が具体的に表出したものだけでなく、支援者が捉えた潜在的なものも含む）を把握し、こどもの最善の利益の実現という同じ目標に向かう協働関係（パートナーシップ）を形成することが欠かせません。

サポートプランは、センターの職員が対象者と一緒に考え作成するものであり、これにより信頼関係を構築し、協働作業を通じて支援内容について円滑に合意形成を図り、支援につなげていくためのツールとも位置づけることができます。

作成の同意が得られない場合については、可能な限り対話等を通じて支援対象者のニーズ把握を行い、行政内部での支援計画等に反映させ、支援を実施します。

第3節 児童相談所の役割と連携

児童相談所は、児童福祉法により設置されている児童福祉の専門行政機関であり、都道府県及び指定都市に設置義務があります。また、中核市も児童相談所を設置することができます。令和7年4月1日現在で全国に234か所児童相談所が設置されています。

高知県は、中央児童相談所（高知市）と幡多児童相談所（四万十市）の二つの児童相談所を設置しています。

1 児童相談所の基本的機能

増大し深刻化する児童家庭問題に対応するため、まず市町村が主体的に対応し、専門的な相談や法的権限が必要な相談に児童相談所が対応するという両機関の役割分担が重要です。

児童相談所の機能や権限及びその限界を理解して、市町村で対応できるものと児童相談所に送致するものを判断してください。

（1）児童相談所の基本的機能

児童相談所の主な機能は、市町村援助機能・相談機能・一時保護機能・措置機能の四つです。

① 市町村援助機能

児童相談所は、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報提供その他必要な援助を行います。

具体的には、市町村職員への研修の実施及び法律の改正や先進事例の紹介、ケース処遇に対する助言などです。

② 相談機能

児童相談所には、児童福祉司・児童心理司・医師・児童指導員・保育士・保健師等の職員がいるので、専門的な知識や技術を必要とする子どもの相談に応じることができます。

また、必要に応じて子どもの家庭、地域状況、生活歴、発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定し、それに基づいて援助指針を定め、自ら関係機関等と連携し子どもの援助を行います。

③ 一時保護機能

児童相談所長が必要と認める場合は、中央児童相談所の一時保護所、又は適当な者に委託して、子どもを一時的に保護すること（行政処分）ができます。

一時保護が行える場合は、おおむね以下のとおりです。

ア 緊急保護

- ・子どもに保護者又は宿所がないために緊急に子どもを保護する必要がある場合
- ・虐待、放任等の理由によりその子どもを家庭から一時引き離す必要がある場合
- ・子どもの行動が自己又は他人の生命、身体、財産に危害を及ぼし又はそのおそれがある場合

イ アセスメント

- ・子どもの安全確保のために必要な調査を行う場合
- ・適切かつ具体的な援助指針（援助方針）を定めるために、一時保護による十分な行動観察等の実施を含む総合的なアセスメントを行う必要がある場合

④ 措置機能

ここで言う措置とは、児童福祉法において、県又は児童相談所が実施する行為（行政処分）を言います。その主なものは、以下のとおりです。

ア 児童福祉司指導措置等

- ・児童福祉司等による子どもや保護者への指導の実施や、保護者に訓戒を加え誓約書を提出させることができます。

イ 施設入所措置

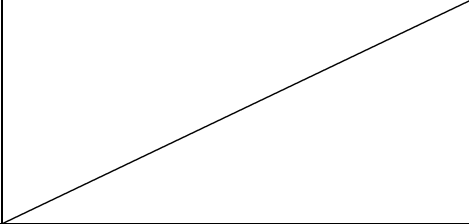
- ・子どもを乳児院・児童養護施設等に入所させることができます。

ウ 里親委託措置

- ・子どもを里親に委託することができます。

2 児童相談所の権限と虐待対応における限界

児童相談所は、職権により一時保護ができますが、2か月を超えて一時保護が必要な場合は、親権者等の同意を得る必要がある等その権限に限界があります。以下に虐待対応における限界を記載します。

児童相談所の権限	虐待対応における限界
<p>① 職権による一時保護（児童福祉法第33条、33条の2）</p> <p>児童の迅速な安全確保が必要な場合及び安全確保の上で調査を行う必要がある場合に児童相談所長は、親権者等や児童本人の同意なしに一時保護を行うことができる。なお、一時保護の期間は、2か月を超えてはならない。</p>	<p>○職権による一時保護の判断をするための正当な根拠が必要</p> <p>○2か月を超えて一時保護が必要な場合は、親権者等の同意が必要。親権者等の同意が得られない場合は、家庭裁判所に一時保護延長申立てを行い、承認を得る必要がある。</p> <p>○令和7年6月～は、親権者等の同意が得られない場合、一時保護前または保護開始7日以内に裁判所に保護状の請求を行う必要がある。</p>
<p>② 出頭要求、立入調査、臨検・搜索（児童福祉法第29条、児童虐待防止法第8条の2、9条、9条の3）</p> <p><u>虐待が行われているおそれがあると認められる場合に、</u></p> <p>（出頭要求） 保護者に対し、児童を同伴して出頭することを求め、必要な調査や質問をすることができる。</p> <p>（立入調査） 児童の安全確認が困難な場合や保護者に対して児童虐待の対応の措置を採るため知事が必要と認める場合に家庭等に立ち入り、必要な調査や質問をさせることができる。</p> <p>（臨検・搜索） 職員等に児童の住居に臨検させ、又は児童を搜索させることができる。</p>	<p>（出頭要求・立入調査） 正当な理由がない場合の拒否については罰則規定はあるが、強制力はない。</p> <p>（臨検・搜索） 裁判所の許可状が必要 警察との連携が必要</p>
<p>③ 家庭裁判所の承認による施設入所（児童福祉法第28条）</p> <p>虐待等により、保護者に児童を監護させることが著しく児童の福祉を害する場合、児童相談所が施設等に入所させることが適当と判断することがある。</p> <p>施設や里親の入所について、親権者等が同意しない場合は、児童相談所長が家庭裁判所に承認審判の申立てを行うことができる。</p>	<p>有効期間は2年間。</p> <p>この間に親子の再統合など保護者に対する指導や支援、子どもとの面会交流等に努める必要がある。</p> <p>客観的な証拠が不十分な場合や、「著しい」とは判断できない、とされた場合には、却下となる。</p> <p>裁判所に却下された場合には、在宅支援を実施することになる。</p>
<p>④ 家庭裁判所への親権の喪失・停止宣告の請求（児童福祉法第33条の7）</p> <p>未成年後見人選任及び解任請求（児童福祉法第33条の8第1項、第33条の9）</p>	

第5章 子ども虐待予防

第1節 子ども虐待の要因

子ども虐待は、身体的、精神的、社会的、経済的等の要因が複雑に絡み合って起こると考えられています。虐待する保護者には、経済不況等の世相の影響、あるいは少子化・核家族化の影響からくる未経験や未熟さ、育児知識や技術の不足、さらに、世代間連鎖等多岐にわたる背景がみられます。地域社会からの孤立や人的なサポートの希薄さもまた重要な要因となっています。

リスク要因を多く有しているからといって、必ずしも虐待につながるわけではありません。虐待のおそれの有無を適切に判断するためには、リスク要因とともに、虐待を発生させることを防ぐ家族のストレス（強み）とのバランスを意識してアセスメントすることが重要です。

リスク要因を早期から把握して支援につなぐことが虐待の発生予防となり、子どもの生命と人権を守り、子どもの健全な成長・発達を保障することにつながります。そのためには、子ども虐待はどこにでも起こりうるという認識を持ち、一般子育て支援サービスを充実させることが重要です。

【虐待に至るおそれのある要因・虐待のリスクとして留意すべき点】

1 保護者側のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">・ 妊娠そのものを受容することが困難（望まない妊娠）・ 若年の妊娠・ 子どもへの愛着形成が十分に行われていない（妊娠中に早産等何らかの問題行動が発生したことで胎児への受容に影響がある。子どもの長期入院など）・ マタニティーブルーズや産後うつ病等精神的に不安定な状況・ 性格が攻撃的・衝動的・あるいはパーソナリティの障害・ 精神障害、知的障害、慢性疾患、アルコール依存、薬物依存等・ 保護者の被虐待経験・ 育児に対する不安（保護者が未熟等）、育児の知識や技術の不足・ 体罰容認などの暴力への親和性・ 特異な育児観、脅迫的な育児、子どもの発達を無視した過度な要求 など
2 子ども側のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">・ 乳児期の子ども・ 未熟児・ 障害児・ 多胎児・ 保護者にとって何らかの育てにくさのある子ども など
3 養育環境のリスク要因
<ul style="list-style-type: none">・ 経済的に不安定な家庭・ 親族や地域社会から孤立した家庭・ 未婚を含むひとり親家庭・ 子連れの再婚家庭・ 内縁者や同居人がいる家庭・ 転居を繰り返す家庭・ 保護者の不安定な就労や転職の繰り返し・ 夫婦間不和、配偶者からの暴力（DV）等不安定な状況にある家庭 など
4 その他虐待のリスクが高いと想定される場合
<ul style="list-style-type: none">・ 妊娠の届出が遅い、母子健康手帳未交付、妊婦健康診査未受診、乳幼児健康診査未受診・ 飛び込み出産、医師や助産師の立ち会いがない自宅等での分娩・ きょうだいへの虐待歴・ 関係機関からの支援拒否 など

第2節 虐待発生予防への取組

子ども虐待の発生予防は、子どもが生活する身近な地域で行われることが基本です。したがって、市町村の子育て支援資源を十分に活用することが必要になります。市町村は児童家庭相談に応じ、さまざまな子育て支援事業を実施しており、このことが虐待の未然予防につながります。

1 こども家庭センター（児童福祉機能）の役割

こども家庭相談は、一般子育てに関する相談だけでなく、こども虐待、障害等継続した支援が必要な相談など多岐にわたります。特に、こども虐待は家庭内で生じ、被害を受けるこども自らは声をあげにくいという特性があり、発見される時点では既に重篤な状況に至っていることがあり、相当手厚い支援が必要となります。このため、早期発見・早期対応のみならず、こども虐待の発生予防に向けた取組を行うことが重要です。

具体的には、地域子ども・子育て支援事業において、こども虐待防止の視点を強化し、虐待のハイリスク家庭等養育支援を必要とする家庭を早期に発見して、適切な家庭支援事業等の利用促進を行うとともに、支援の必要がない又はなくなったと判断された後も、特に保育所等に所属していないこどもを養育している家庭については、定期的な家庭訪問等により家庭状況等を継続的に把握し、変化に即応できる体制の整備に努めることが必要です。

2 こども家庭センター（母子保健機能）の役割

センター（母子保健機能）は、母子保健法に基づく母子保健事業、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業、児童福祉法に基づく子育て支援事業等によって、母子保健分野と子育て支援分野の両面から支援を実施しています。

妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、全ての妊産婦・乳幼児等を対象とするポピュレーションアプローチを基本としています。

「母子手帳交付時」「妊娠8ヶ月頃」「出生時」「乳幼児健康診査」「乳児家庭全戸訪問」等でのアンケートや面談の機会を活用して妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等が対応します。さらには、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦・乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に繋げています。

一方で、特により専門的な支援を必要とする対象者については、センター（児童福祉機能）の職員や児童相談所との連携によって対応します。

また、安心して妊娠・出産・子育てができる「地域作り」も重要な役割の1つであり、関係機関との連絡調整、連携、協同の体制作りを行うとともに、地域の必要な資源の開発等にも務めます。

（1）妊娠期からの支援

これまでの虐待による死亡事例の背景要因として妊娠期の問題が大きいことが分かっています。

育児不安を抱くことが予想される妊婦の早期把握と早期支援は重要であり、妊婦に対する母子保健事業は、虐待を未然に防ぐ役割を期待できるものです。

そのなかでも、妊娠の届出を受けての母子健康手帳交付時においては、ほぼ全ての妊婦と接点を持つことができる貴重な機会です。妊娠届出は対面で受け取り、受理することが基本であり、妊婦へのアンケートや個別面接を実施し、妊娠、出産に関わる不安や心配事を聴取し、支援が必要な妊婦を把握しています。出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦については児童福祉と共有し、一体的な支援体制を構築します。

また、妊婦健康診査は、妊娠の経過や母親の身体的な状況だけでなく、心理的・社会的な状況も把握できる貴重な機会であるため健診実施機関と連携して情報収集に努め、妊婦の支援に活用します。

(2) 出産前後、子育て期

出産前後や子育て期において多くの母子等の情報を得られる機会としては、伴走型相談支援による妊娠8か月頃及び出生届出時の妊産婦へのアンケートや面談、児童福祉法による乳児家庭全戸訪問事業や母子保健法による乳幼児健康診査等があります。乳児家庭全戸訪問事業については、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけます。

また、乳幼児健康診査の際には、母子の健康状態を把握するとともに、養育の相談に応じています。育児不安の高い母親を発見し、その後の支援につなぐ等、虐待リスクの高い家庭を早期に発見し支援することができ、虐待の予防につながっています。また未受診者の中に被虐待児や虐待のリスクが高い子どもがいることから、母子保健と児童福祉が連携して未受診者の状況を把握することが重要です。状況が確認できない場合には、虐待の可能性のある事例として要対協等で対応を協議し、必ず安全確認を行うようにします。

3 関係事業等

(1) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業とは、市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する事業です。①～⑥の家庭支援事業については、令和4年児童福祉法等改正法において、家庭支援事業の利用が必要と認められる者について、その利用を勧奨しなければならず、また勧奨しても利用することが著しく困難な場合は利用の措置を行い、支援を提供することができるようになります。

① 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【子ども・子育て支援法第59条6号、児童福祉法第6条の3第3項】

保護者の疾病や育児疲れ等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった場合や保護者の育児不安や過干渉等により児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童や親子に、必要な保護や、レスパイト・ケア等必要な支援を行います。

短期入所生活援助（ショートステイ）事業は、保護者の心身の状況、当該児童の養育環境等を勘案して必要と認める期間について、主に宿泊により必要な保護や支援を行い、夜間養護等（トワイライトステイ）事業は、平日の夜間又は休日に児童を預かるものであり、宿泊も可能です。

② 養育支援訪問事業

【子ども・子育て支援法第59条第8号、児童福祉法6条の3第5項】

乳幼児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことを目的とする事業です。

養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する専門的相談支援を行います。

③ 一時預かり事業

【子ども・子育て支援法第59条第10号、児童福祉法6条の3第7項】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、主として昼間において、保育所、幼稚園、認定こども園、地域子育て支援拠点その他の場所において、乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行います。

④ 子育て世帯訪問支援事業

【子ども・子育て支援法第59条第7号、児童福祉法6条の3第19項】

家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的としています。

⑤ 児童育成支援拠点事業

【子ども・子育て支援法第59条第8号、児童福祉法6条の3第20項】

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭に係る多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、児童の最善の利益の保障と健全な育成を図ることを目的とする事業です。

⑥ 親子関係形成支援事業

【子ども・子育て支援法第59条第8号、児童福祉法6条の3第21項】

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、抗議やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とする事業です。

⑦ 利用者支援事業

【子ども・子育て支援法第59条第1号】

こども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

⑧ 延長保育事業

【子ども・子育て支援法第59条第2号】

保育認定を受けたこどもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を実施します。

⑨ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【子ども・子育て支援法第59条第3号】

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成します。

⑩ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

【子ども・子育て支援法第 59 条第 4 号】

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設定又は運営を促進します。

⑪ 放課後等児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

【子ども・子育て支援法第 59 条第 6 号、児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているこどもに対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

⑫ 乳児家庭全戸訪問事業

【子ども・子育て支援法第 59 条第 7 号、児童福祉法第 6 条の 3 第 4 項】

生後 4 ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

⑬ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）

【子ども・子育て支援法第 59 条第 8 号、児童福祉法第 25 条の 2】

要対協（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整期間職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク期間間の連携強化を図る取組を実施します。

⑭ 地域子育て支援拠点事業

【子ども・子育て支援法第 59 条第 9 号、児童福祉法第 6 条の 3 第 6 項】

乳児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。

⑮ 病児保育事業

【子ども・子育て支援法第 59 条第 11 号、児童福祉法第 6 条の 3 第 13 項】

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業です。

⑯ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

【子ども・子育て支援法第 59 条第 12 号、児童福祉法第 6 条の 3 第 14 項】

乳幼児や小学生等のこどもを有する子育て中の保護者を会員として、こどもの預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

（2）こども食堂

こどもが 1 人でも行ける無料または低額の食堂であり、こどもへの食事提供から孤食の解消や食育、さらには地域交流の場などの役割を果たしています。「こどもの貧困対策」と「地域の交流拠点」の 2 つが活動の柱となり、こども食堂は民間発の自主的かつ自発的な取組です。

（3）児童館

児童福祉法第 40 条に規定する児童厚生施設の 1 つで、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設です。18 歳未満のすべての児童を対象としています。

4 要保護児童対策地域協議会を活用した連携(子ども家庭相談担当部署の動き)

(1) 安否が確認できない子どもや所在が確認できない家庭の情報

- ・ 要対協で情報を共有して、安否確認のための取組を継続する必要があります。
- ・ 市町村の保健活動の中で把握された要支援家庭についても、同協議会で情報を共有して支援方法を検討しなければなりません。

(2) 就学時健康診断を受診しない家庭や、学齢に達しても就学しない家庭

- ・ 学校や教育委員会が家庭訪問等を通じて状況の把握に努めています。
- ・ 学校や教育委員会において子どもの所在が確認できない場合には、要対協で情報を共有し適切な対応がとれるようにする必要があります。

市町村では、以前から妊娠・乳幼児健康診査等を通じて医療機関との連携が図られていますが、今後は支援が必要な者への社会資源の情報提供や医療機関との連携へと、質の向上を図る意識的な取組が必要です。

さらに、日頃から市町村と医療機関の連携、医療機関同士の連携強化を図る活動が大切です。

【児童福祉法の主な改正】

平成16年改正
<ul style="list-style-type: none"> ○ 要保護児童対策地域協議会の法定化 ○ 市町村の役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村は児童家庭相談に応じる（通告を受け対応する機関へ）。 ○ 都道府県（児童相談所）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・法的権限の行使や専門的知識及び技術を必要とするケースへの対応 ・市町村の後方支援
平成19年改正
<ul style="list-style-type: none"> ○ 要保護児童対策地域協議会の設置が努力義務化 ○ 児童家庭相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ＊児童虐待防止法改正法 ・虐待を受けたと思われる児童の安全確認が市町村に義務化
平成20年改正
<ul style="list-style-type: none"> ○ 要保護児童対策地域協議会の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象を、子どもやその保護者、妊婦に拡大 ・調整機関に専門職の配置の努力義務が課される。
平成28年改正
<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童福祉法の理念の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・「児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的な責任を負う」 ・「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」 ○ 市町村、都道府県、国それぞれの役割・責務が明確化 ○ 要保護児童対策地域協議会の更なる機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「要保護児童」の追加⇒18歳以上20歳未満の施設入所等の措置等が採られている者(延長者等)とその保護者 ・調整担当者の配置の義務化 ・調整担当者は、厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を受けなければならない。 ○ 市町村は、子ども家庭総合支援拠点の整備に努めなければならない。（児童福祉法第10条の2） ○ 緊急性等がなければ、児童相談所から市町村へのケース送致が可能となる。 <ul style="list-style-type: none"> ＊「平成28年児童福祉法等改正法」（一連の対策の更なる強化を図るため成立） ⇒ 子育て世代包括支援センターの全国展開、児童相談所の体制強化、代替養育の原則
令和元年改正（令和2年4月1日施行） （児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童の権利擁護 <ul style="list-style-type: none"> ・親権者は、児童のしつけに際して体罰を加えてはならない。児童福祉施設の長等も同様 ○ 市町村及び児童相談所の体制強化等 ○ 関係機関間の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者暴力相談支援センター等との連携協力を努める。（DV対策）
令和4年改正（令和6年4月1日施行）（児童福祉法等の一部を改正する法律）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの設置 ・サポートプランの作成 ・新たな子育て支援事業の追加、拡充 ・家庭支援事業について市区町村が必要に応じ利用勧奨・措置を実施 ○ 一時保護所及び児童相談所による児童への処遇や支援、困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・民間との協働による親子再統合支援事業の実施 ・里親支援センターの児童福祉施設としての位置づけ

- 社会的養育経験者・障害児入所施設の入所児童等に対する自立支援の強化
 - ・児童自立生活援助事業の年齢による一律の利用制限の弾力化
 - ・社会的養育経験者等を支援する拠点設置事業の創設
- 児童の意見聴取等の仕組みの整備
- 一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入
- 子ども家庭福祉の実務者の専門性の向上
- 児童をわいせつ行為から守る環境整備等

家系図（ジェノグラム）

原則として3世代程を遡る家族員（血縁でなくとも同居したり、家族との関係が深い人を含む。）の家系図を「ジェノグラム」と言います。

虐待が起こっている家庭は、家族構成等が複雑なことも少なくありませんが、「ジェノグラム」を作成すると家族関係が一目瞭然となり、問題を整理したり、家族の誰に働きかけたらよいか等の支援策を検討するのに役立ちます。

ジェノグラムで用いる記号

